



Title	幕末期加賀藩の政治と海防 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	倉田, 守
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16484号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94901
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Mamoru_Kurata_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名：倉 田 守

学位論文題名

幕末期加賀藩の政治と海防

【本論文の観点と方法】

本論文は、近世日本最大の藩領国であった加賀藩を対象に、幕藩制国家が 18 世紀末以降新たに対応を迫られた欧米諸国の進出への対応（海防）を、新たな政治機構の設置や技術の導入にも起因して複雑に推移する党派対立を含む藩の政治過程や、それにあった藩主・藩臣個人の思想と行動へ微細に考証を加えることにより、重層的な藩政構造の特質を内在的に論じた論考である。

方法としては、旧藩主前田侯爵家の編になる『加賀藩史料』第 11 編～第 15 編ならびに幕末篇上・下巻所収の諸史料を、編纂方針への史料批判を交えながら縦横に素材化し、加えて金沢市立玉川図書館近世史料館所蔵「加越能文庫」をはじめとした未翻刻の関連文書・記録を渉猟し、地方史誌類とともに分析の対象とした、オーソドックスかつ誠実・重厚な文献史学の手法による叙述となっている。

【本論文の内容】

本論文は、12 の章と序章・終章による、総計 14 の論考からなる。申請者により 1995 年から 2024 年に亘って個別に単著論文として発表された 18 編の論考をもとに、本学院における修学の過程で近年の研究潮流を踏まえた理論的再検討や新たな史料分析に基づく実証的再検討を重ね、3 編の新稿をも加え、学位申請論文として新たに構成されたものである。本論文の構成は、個別論考の内容に即し、三部からなっている。すなわち、19 世紀初頭から開国当初を対象とした第 1 部「文化期から安政期における政治と海防政策」、新たな防備政策の実践を考証した第 2 部「防備の強化」、海軍を含む藩による開国後の海防政策の推進組織の実態を取り上げた第 3 部「壮猶館と文久・慶応期の政治」がそれである。

序章にて本論文全体にかかる課題設定と先行研究の整理を示したうえで、第 1 部には、開国以前の海防政策と藩の政治過程を併せ論じた第 1 章・第 2 章と、開国当初のそ

れを論じた第 3 章・第 4 章が配されている。第 1 章では、19 世紀初頭の文化期から文政期が取り上げられ、レザノフ来航・いわゆる文化露寇事件に伴う海防強化につき、幕府による指示の範囲に必ずしも留まらず、日露間紛争の現場であった蝦夷地との日常的通航を持する加賀藩独自の取り組みの見られたことが論証された。第 2 章では、年寄奥村栄実が藩政を主導した天保・弘化期が取り上げられ、西洋式砲術の導入や大砲の鑄造が実施されたものの、藩内の党派的对立にも起因し、本格的な展開には至らなかった状況が分析された。第 3 章では、嘉永期が取り上げられ、ペリー来航と開国に伴い藩制の上に海防方が設けられ、領国内の海防や江戸湾防備など新たな課題を担った状況や、新政策をめぐる藩内の党派対立の様相を丁寧に分析した。とりわけ海防方の創設年代に関する考証は、学界に新たな所見を提供した。第 4 章では、年寄横山隆章が藩政を主導した安政期が取り上げられ、開港当初の藩の海防政策が、党派対立の影響もあり嘉永期に比して消極的なものとなっていた政治的構造が明らかにされた。

第 2 部は、18 世紀末の寛政期にはじまる加賀藩の海防強化の具体的な事例として、砲台場の築造や反射炉の試験運用といった新技術の導入実践を考察した第 5 章・第 6 章、地方在番制度や銃卒隊（農兵）の編成といった新制度の実施とその消長を論じた第 7 章・第 8 章により構成されている。このうち第 5 章では砲台場の築造が取り上げられ、嘉永期以降本格的な計画がなされ慶応期に藩領国内に 8 ヶ所が確認される砲台場の維持管理が困難であった状況や、最幕末期には海防目的ではない金沢城下守衛の陸砲台に築造方針の転換がはかられていた実態が明らかにされた。第 6 章では鑄鉄製大砲の自藩製造にかかる反射炉の導入が取り上げられ、従来の技術史研究を再検討した結果、実用化には至らなかったものの文久 3 年段階において試験運用が実施（銑鉄の溶解には失敗）されていたことを実証的に指摘することが叶った。第 7 章では城下を離れた海辺の枢要の地に藩士を駐屯させる在番制度の創設と変遷が取り上げられ、越中国新浜在番とその後継である泊在番を事例に、藩主・藩上層部藩臣間相互による海防方針をめぐる角逐のなかで、駐屯藩士による在番地における海防実践との懸隔も生じるなか、元治年間の制度廃止に至る政治過程が描写された。第 8 章では、身分制の動揺の観点から従来注目されてきた幕末の軍制改革（大規模な歩兵の必要性）に伴う農兵の登用につき、加賀藩の銃卒隊編成の事例が取り上げられ、制度導入当初の文久期に藩の方針により身分上昇を伴わず給銀も不十分なかたちでなされた編成が百姓層に受容されなかった実態や、最幕末の慶応期以降は藩主の交替に伴う軍制改革の推進方針もあり、「新足軽」への登用を示唆しつつ本格的な編隊がなされ、新たな軍制で実施された戊辰戦争期の北越戦争を支えた実態が論じられた。

第 3 部は、第 3 章で取り上げられた海防方の下に新設された壮猶館の勢力拡大とそれへの掣肘を描いた第 9 章、開港後に加賀藩領海辺の測量のため来航が予告あるいは実際に来航した外国艦船への対応を分析した第 10 章・第 11 章、加賀藩によるいわゆる「梅鉢海軍」の創設と実態を論じた第 12 章で構成されている。第 9 章では、加賀藩海

防政策の拠点となった壮猶館を取り上げ、いずれも最新の西洋流による武器製造・軍事技術研究・洋書翻訳・軍事教練・軍艦運用等を司った組織の実態と変遷を述べたうえで、主付（理事者）に年寄（最高位の藩臣）を充てたことにより海防政策をめぐる藩内の角逐と連動し、また藩主による西洋流抑制方針ともあいまって不安定な運営を余儀なくされた構造的要因を考察した。第 10 章では、文久元年に幕府から予告されたイギリス測量船の領内来航（実際には来航せず）への海防体制の整備を含む具体的な対応策を整理分析し、併せてそれにあたった藩当局の文久・元治期における政治的混乱の状況をスケッチした。第 11 章では慶応年間に幕府役人とともに実際に来航したイギリス・アメリカの測量船への対応の実際を分析し、来航のイギリス公使パークス・同通詞サトウとの所口（七尾）開港をめぐる交渉や金沢城下・所口上陸への対処を含め、開港期に藩が実施し得た対外交渉や外交官を含む外国人受け入れの一端を詳細に論じたうえで、藩主交代に伴い慶応期に海防政策の転換（西洋流の積極的推進）が生じたことによる維新後の府藩県三治制下の金沢藩政への影響を展望した。第 12 章では、従来その全体像が必ずしも微細に検討されてこなかった加賀藩海軍（梅鉢海軍）につき、艦船購入・運用の実態を可能な限り詳細に復元し、将軍家茂上洛への供奉、戊辰戦争における北越戦争への兵員・物資輸送従事といった軍事運用に加え、平時における対蝦夷地交易を含む藩主導の流通への利活用の実際や、軍艦の維持管理に関する技術者確保・技術伝習の困難さが指摘された。

終章では、以上の個別具体的な成果を踏まえ、幕末期（その直接的前史としての 19 世紀初頭以降）に生じた藩の海防政策という新たな政治課題をめぐる複雑に推移した藩主ならびに藩上層部の政治的対立・角逐を微細に分析することで、従来「日和見」などと評価されてきた幕末の加賀藩政の特質を、政治構造的に明らかにすることができたと結論した。